



土居 昌弘 市長

竹田市は、自然の美しさ、豊かな文化、人々の温かさという竹田市の魅力を最大限に活かし、若者が「ここで生きたい」と思える社会、移住者が「ここで暮らしたい」と感じる地域を創ることを目指します。

シティープロモーションの強化、地場産業の支援、子育て支援の充実、住まいと生活環境の整備を通じて、地域経済を再生する取り組みを進め、テクノロジーや新しいビジネスの創出を活用し、持続可能な未来を切り開いていきます。

寄付
御礼

- 贈呈式開催(首長出席、寄付額100万円以上)
- 感謝状贈呈
- 地公体広報誌掲載(但し、公表の有無を確認後)
- HP掲載
- 視察受入
- 功労者表彰推薦
- 紹綴褒章推薦
- その他



新しい民間企業の技術・ノウハウを 積極的に活用したい政策課題・取り組み



カテゴリー2 過疎対策・定住移住

住環境整備や地域ブランディングによる
移住定住促進

竹田市は、平成21年に「農村回帰宣言」を発表し、全国に先駆けて地域おこし協力隊制度の活用、起業支援、情報発信の移住政策推進し成果をあげてきました。しかし、地域住民の暮らしを取り巻く問題は多様化し、仕事環境では後継者・従業員不足など課題が山積しています。行政主体で行ってきた移住施策から、地域・事業所・行政が三位一体となり、「暮らし」から「働く場」まで安心した移住の実現に向け取り組まなければなりません。



竹田市社会人インターンシップの様子



カテゴリー1 産業振興・企業誘致

地域産業化に向けた多角的アプローチ

竹田市の基幹産業は農林畜産業ですが、若者にとって希望する魅力的な職業が少ないことが人口流出の一因となっています。地域特有の希少価値や高いポテンシャルを持つ資源を最大限に活用し、域外から収益を得る仕組みを構築しなければなりません。域内での富の循環を促し、地域経済を牽引する成長産業の育成と生産性向上を目指し、未来技術や域外企業・人材の導入を視野に入れ、多様な働き方を地域全体で実現します。



域外企業による課題解決

第3期竹田市地方創生総合戦略

ひとが輝き 未来へつなぐ いのち溢れるまち

基本目標

1

誰もが集まりたくなる魅力的でいきいきとしたまち(人の流れ)

移住者の安定した生活基盤の確立を目指し、住環境整備、支援制度の充実を図る。また、歴史的資源や観光・文化施設を活かした交流を促し、地域の魅力を高め、広く発信し、移住促進につなげる。

基本目標

2

働く人がいきいきと輝く活力のまち(しごと)

農林畜産業や観光業を成長産業と位置づけ、スマート農業の導入やインバウンド施策を推進する。多様な働き方の導入や外国人材・高齢者の社会参加を促し、産業基盤の底支えを図り、産業の多角化を目指す。

基本目標

3

子どもも大人も共に成長する育みのまち(子育て等)

出産・子育て支援に加え「しごと」や「くらし」の充実を図るとともに、健康づくりや地域共生社会の推進を図り、すべての世代が活躍できる環境づくりを目指す。教育分野では地域社会を支える人材の育成を図る。

基本目標

4

誰もが快適に生活できる安全・安心のまち(魅力的な地域)

安心・安全な環境の整備、集落機能の維持、生活の質向上を進め、災害対応力を強化する。地域活力を高める施策を実施するとともに、持続可能な地域社会を構築し、住民が誇りを持てる地域づくりを目指す。



竹田市内高校の魅力化推進プロジェクト

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

一 寄附目標額 3,000千円

数値目標

●市外への転出超過数の削減

少子化や過疎化により小規模校が増え、学びを支える教育環境の整備・充実が求められています。また、都市へ惹かれる傾向から市外流出が増えており、地域の将来を支える人材育成のため「ここで学びたい、過ごしたい」と思えるような魅力・特色ある高校づくりが必要です。

地域産業と連携した専門的な知識・技術をもつ人材育成や多様な人材や企業との連携による学校のカリキュラム外の教育プログラムの提供によるキャリア支援など機会を作り、高校の魅力化を図ります。



高校生を対象としたWHITE(株)による生成AI講座

寄附の
具体的な
メリット

10万円～ HP、広報誌、SNS等での企業名紹介

100万円～ 上記に加え感謝状贈呈式の開催、報道機関へのプレスリリース



農林畜産業の育成・誘致・効率化プロジェクト

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

52,284千円 寄附目標額 5,000千円

数値目標

●農業参入企業数3社
●農業産出額230億円

竹田市は広大肥沃な大地や豊かな地域資源、夏季冷涼な気象条件を活かした農業が盛んで、農業産出額は大分県内1位を誇っています。これまで後継者や担い手確保に努めてきましたが、農業者数は減少の一途です。そこで企業の農業参入を更に強化し、企業との協働を図り、スマート農業やICTツールの導入により、生産効率の向上と経営の効率化を図り、次世代人材の確保を推進します。



新規就農者を対象とした栽培研修

寄附の
具体的な
メリット

10万円～ HP、広報誌、SNS等での企業名紹介

100万円～ 上記に加え感謝状贈呈式の開催、報道機関へのプレスリリース

●他の寄附事業に関しては、最寄りの大分銀行までお問い合わせください。